



## 平成24年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ピーエイ

コード番号 4766 URL <http://www.pa-co-ltd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 加藤博敏

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長

(氏名) 阿部良一

TEL 03-5803-6318

四半期報告書提出予定日 平成24年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年12月期第3四半期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第3四半期	933	21.1	107	147.3	113	152.9	124	241.9
23年12月期第3四半期	770	△0.5	43	—	44	—	36	—

(注) 包括利益 24年12月期第3四半期 125百万円 (298.0%) 23年12月期第3四半期 31百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第3四半期	11.58	—
23年12月期第3四半期	3.39	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年12月期第3四半期	990	710	70.8
23年12月期	905	587	63.7

(参考) 自己資本 24年12月期第3四半期 701百万円 23年12月期 576百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年12月期	—	0.00	—	—	—
24年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,250	18.6	160	113.8	160	108.3	150	118.8	13.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期3Q	11,229,800 株	23年12月期	11,229,800 株
② 期末自己株式数	24年12月期3Q	475,347 株	23年12月期	475,347 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年12月期3Q	10,754,453 株	23年12月期3Q	10,754,453 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。

実際の実績等は、業績の変化等により、上記数値と異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件等については、第3四半期決算短信(添付資料)4ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8
(5) セグメント情報等 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州債務危機を背景とする世界経済の減速の影響、為替レートや原油価格の動向などへの懸念もありましたが、復興関連需要などから国内需要が堅調に推移し、緩やかに持ち直しつつも景気後退に不安を残しております。

このような経営環境の下、当社グループが主にサービスを提供している求人業界では、社団法人全国求人情報協会のデータによると9月の求人メディア全体で、フリーペーパー及び折込求人紙が牽引となって前年同月比では19.7%増と全国的には回復傾向が顕著となっておりますが、直近の有効求人倍率は下落傾向にあります。

当社グループはこのような事業環境の下、スマートフォン、モバイルメディアでの強みを生かしつつ新潟県、長野県、福島県での主力事業である紙媒体の無料求人情報誌「JOBPOST（ジョブポスト）」及びインターネットサイト「JOBPOST（ジョブポスト）web」の販売が好調に推移いたしました。

7月には、復興活動を雇用拡大の面から支援し地域に密着した求人情報サービスの提供を図る目的で、岩手県（盛岡市）に事業所を開業いたしました。9月には、求人情報事業を拡大する目的で石川県（金沢市）の地元有力企業と業務提携を結び、進出いたしました。

また、タブロイド版（フリーペーパー）の無料求人情報誌「仙台ポスト」の情報発信力を高めるため9月には「JOBPOST（ジョブポスト）仙台」へとリニューアルし、自宅に居ながら情報が届くポスティング、JR仙台駅・地下鉄全駅の設定、そしてスマートフォン・モバイル・PC・電子書籍のネットメディアを用いて、求職者の方々へ様々な場面で求人情報を提供するべくサービス向上のために注力いたしました。

スマートフォンの普及拡大を背景にインターネット利用者が増加する中、インターネットサイト「JOBPOST（ジョブポスト）web」の積極的な販売促進、機能強化施策、プロモーション展開をいたしました結果、インターネットサイト「JOBPOST（ジョブポスト）web」のサービスリリース後、インターネットサイト「JOBPOST（ジョブポスト）web」経由での新規応募者が大きく増加をしております。その一方で、インターネットサイト「JOBPOST（ジョブポスト）web」を新規事業所のサービスの中心におき最小限のリソースとコストで効率的な事業展開に努めてまいりました。

新潟県、長野県、福島県、宮城県、岩手県、石川県の6県における求人需要の回復及び上記の新たな取り組みの結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高933百万円（前年同四半期比21.1%増）、営業利益107百万円（前年同四半期比147.3%増）、経常利益113百万円（前年同四半期比152.9%増）、東京電力株式会社から受取った風評被害の補償金13百万円を特別利益に計上したことにより四半期純利益124百万円（前年同四半期比241.9%増）と前年同四半期比で大幅に増加をいたしました。

### 情報サービス事業

情報サービス事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は832百万円（前年同四半期比30.5%増）となりました。

#### i. 求人情報誌部門

新潟県、長野県、福島県、石川県においては、紙媒体の無料求人情報誌「JOBPOST（ジョブポスト）」及びインターネットサイト「JOBPOST（ジョブポスト）web」の提供、宮城県、岩手県では、タブロイド版（フリーペーパー）の無料求人情報誌「JOBPOST（ジョブポスト）」及びインターネットサイト「JOBPOST（ジョブポスト）web」の提供をしております。また、新潟県、長野県では顧客店舗の販売情報等を掲載したフリーマガジン「トクッピ」の発行をしております。

インターネットサイト「JOBPOST（ジョブポスト）web」の県別エリア版創設と紙媒体の無料求人情報誌「JOBPOST（ジョブポスト）」及びタブロイド版（フリーペーパー）の無料求人情報誌「JOBPOST（ジョブポスト）」の発行エリアを拡大する事により、多くの企業様と求職者様の出会いを創出し、多様な人材のマッチングを通じて、幅広い人材ニーズの確保に対応できるよう事業展開に取り組んでおります。

9月には雇用を通じて復興活動を支援するため、岩手県（盛岡市）でタブロイド版（フリーペーパー）の無料求人情報誌「JOBPOST（ジョブポスト）」岩手版の創刊及びインターネットサイト「JOBPOST（ジョブポスト）web」岩手版のサービスを開始いたしました。今後もひとつでも多くの働く出会いをサポートし、復興支援と地元産業の活性化に取り組んでいきたいと考えております。

新潟県、長野県、福島県では、インターネットサイト「JOBPOST（ジョブポスト）web」のスマートフォン・モバイル版サービスを強化することにより、ユーザーの生活圏での求職活動の利便性の向上を図り、ユーザー基盤の強化及びシェア拡大を図ってまいりました。スマートフォンをメインデバイスとした求人サイト「Jobee（ジョビー）」を活用した求人サービスの提供や、各種地域イベントの開催及び顧客店舗の販売情報等を掲載したフリーマガジン「トクッピ」の提案等、地域に密着した展開を積極的に推進してまいりました。

新たな事業展開として、7月に中国上海市で美容製品販売イベント及び9月に日中国交正常化40周年記念日本留学フェア・セミナーのPRサービスを受託し、中国でのWEBマーケティングを主軸としたサービス展開をいたしました。

引き続き、営業提案力の強化による地域ニーズに即した付加価値の高い求人情報サービスを提供するとともに、インターネットサイト「JOBPOST(ジョブポスト)web」のユーザーの利便性向上に努め、就業意欲の高い応募者獲得に取り組んでまいります。

## ii. 企業販促支援部門

連結子会社である株式会社ケータイToKuPiにおいて、店舗による顧客囲い込み等販売促進を低コストで支援するサービス「ケータイToKuPi(とくび)」を提供しております。

店舗による顧客囲い込み等販売促進を低コストで支援するサービス「ケータイToKuPi(とくび)」は、携帯電話をフェリカリーダーにかざすだけでWEB誘導やメーカー起動が行え、簡単かつ短時間でお客様を誘導することが出来ます。また、メールマガジン配信システムやスタンプカード・スタンプラリーなどのシステムと組み合わせることで、来店促進やリピーター獲得ツールとしてご活用して頂き、低コストで簡単に導入できるサービスとして、幅広い業種から支持を頂いております。

また、新しい価値を提供するために「ケータイToKuPi(とくび)」の端末機器を、求職者様向けの情報提供ツールとして公共施設等での設置、活用も推進しております。

## iii. モバイル求人サービス部門

連結子会社であるモバイル求人株式会社において、スマートフォンをメインデバイスとした求人サイト「Jobee(ジョビー)」を運営しており、小さい画面からでも、企業の求人情報を見やすくなるよう最適化されたデザインで提供をしております。

スマートフォンをメインデバイスとした求人サイト「Jobee(ジョビー)」は、中堅・中小企業様の人材採用コスト低減ニーズに対応し、低価格での求人情報の掲載が可能となっております。

スマートフォンをメインデバイスとした求人サイト「Jobee(ジョビー)」利用者の6割が20代を中心とした若年層という特徴と正社員中心の応募実績により、あらゆる種類のモバイルサイトを総合した人気ランキングを発表するインプレスグループの「ケータイ番付け」の全国ランキングで7月の20代男性3位及び15歳から19歳5位に引き続き、8月でも女性20代で2位及び男性20代で4位と人気上位にランキングされております。

スマートフォン用アプリでは、「iPhone App Store(転職キーワード検索ランキング)3位」、「Google Play(転職キーワード検索ランキング)6位」、「dメニュー(就職・転職アクセスランキング)11位」、モバイルでは、「docomo i Menu(就職/転職アクセスランキング)1位」と上位に表示されております。また、前述のdメニュー、i Menuともに、各地域のコンテンツとしてランキングされており、求職者様にご利用しやすい環境提供も行っております。

さらに、新潟県、長野県、福島県、宮城県、岩手県、石川県の6県におけるインターネットサイト「JOBPOST(ジョブポスト)web」の求人情報を同サイト上に同時掲載し、ユーザー基盤の強化に取り組んでおります。

当連結会計年度においては、求人情報サービスの更なる拡大に向けて、9月には他社との業務提携により、情報量の拡大やサイト機能の向上など更なるサービス向上に努めております。

また、スマートフォンの利用が急増している中、「常に身近なメディアでの情報配信」にこだわった新たな求人情報サービスを創造し、地域密着性を一層高め、アクセス数の増加、応募数の増加など、一層のサービス向上に努めることで、収益基盤の強化を図ってまいります。

## 人材派遣事業

連結子会社である株式会社アルメイツによる人材派遣事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は100百万円(前年同四半期比4.4%減)となりました。

サービス業や製造業を中心に受注は底堅かったものの、有効求人倍率や完全失業率等の指標が改善傾向にあることや派遣法改正の見通し等の影響から、派遣人員数確保が昨年に比べ低迷をしたことにより、減収となりました。

今後は、地域に密着した派遣人員をタイムリーに確保するため地域での登録会等を開催し、優秀な派遣人員の確保に努めてまいります。また、顧客のニーズに即したサービスの提供や季節的なスポット受注の取り込みによる対応力の強化を図り、顧客ニーズにフレキシブルに対応しつつ事業展開を図ってまいります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は990百万円となり、前連結会計年度末と比較して85百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券の売却等による投資その他の資産4百万円の減少、現金及び預金62百万円の増加及び受取手形及び売掛金34百万円の増加等によるものです。一方、負債合計は280百万円となり、37百万円の減少となりました。これは主に、未払金等の増加によるその他流動負債15百万円の増加、短期借入金30百万円の減少及び1年内返済予定の長期借入金17百万円の減少等によるものです。また純資産合計は、四半期純利益の計上などにより122百万円増加して、710百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年8月6日開示により第2四半期連結累計期間の業績予想を修正いたしましたが、現時点では通期の業績予想に変更はありません。今後、業績予想数値に修正が生じる場合は速やかに公表いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	610,772	673,239
受取手形及び売掛金	97,380	132,186
商品及び製品	829	582
仕掛品	222	380
原材料及び貯蔵品	—	67
その他	16,312	13,789
貸倒引当金	△5,191	△4,324
流動資産合計	720,327	815,922
固定資産		
有形固定資産	58,480	56,904
無形固定資産		
のれん	7,177	6,005
その他	20,566	17,355
無形固定資産合計	27,743	23,361
投資その他の資産	99,193	94,797
固定資産合計	185,418	175,062
資産合計	905,745	990,985
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,282	30,473
短期借入金	190,000	160,000
1年内返済予定の長期借入金	17,000	—
未払法人税等	4,422	3,709
その他	61,111	76,984
流動負債合計	307,817	271,168
固定負債		
退職給付引当金	3,198	2,663
資産除去債務	5,842	5,912
その他	1,491	1,099
固定負債合計	10,532	9,676
負債合計	318,350	280,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	514,068	514,068
資本剰余金	550,525	550,525
利益剰余金	△416,414	△291,901
自己株式	△70,981	△70,981
株主資本合計	577,196	701,710
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△738	△96
為替換算調整勘定	183	265
その他の包括利益累計額合計	△554	169
少数株主持分	10,752	8,261
純資産合計	587,394	710,141
負債純資産合計	905,745	990,985

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
売上高	770,913	933,809
売上原価	247,511	301,538
売上総利益	523,401	632,271
販売費及び一般管理費	480,007	524,966
営業利益	43,393	107,305
営業外収益		
受取利息	733	895
受取配当金	6	607
助成金収入	—	1,566
その他	3,554	4,231
営業外収益合計	4,293	7,301
営業外費用		
支払利息	1,972	1,284
その他	907	—
営業外費用合計	2,879	1,284
経常利益	44,807	113,322
特別利益		
投資有価証券売却益	9,945	—
受取補償金	—	13,624
その他	—	5
特別利益合計	9,945	13,629
特別損失		
固定資産除却損	25	—
固定資産売却損	1,197	—
災害による損失	3,684	—
投資有価証券評価損	10,000	—
その他	779	—
特別損失合計	15,686	—
税金等調整前四半期純利益	39,066	126,951
法人税、住民税及び事業税	2,608	2,294
法人税等調整額	326	△602
法人税等合計	2,935	1,691
少数株主損益調整前四半期純利益	36,131	125,259
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△287	745
四半期純利益	36,419	124,513

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	36,131	125,259
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△4,220	642
為替換算調整勘定	△255	81
その他の包括利益合計	△4,475	723
四半期包括利益	31,655	125,983
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,943	125,237
少数株主に係る四半期包括利益	△287	745

## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報等

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報サービス事業	人材派遣事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	637,996	105,567	743,563	27,349	770,913	—	770,913
セグメント間の内部売上高又は振替高	391	40	431	2,982	3,414	△3,414	—
計	638,387	105,607	743,995	30,332	774,327	△3,414	770,913
セグメント利益又は損失(△)	194,571	745	195,316	△12,429	182,887	△139,493	43,393

(注) 1. 「その他」の区分は、WEBサービス事業等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△139,493千円には、セグメント間取引消去23,468千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△162,961千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報サービス事業	人材派遣事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	832,669	100,911	933,581	228	933,809	—	933,809
セグメント間の内部売上高又は振替高	830	295	1,126	2,528	3,654	△3,654	—
計	833,500	101,207	934,707	2,756	937,464	△3,654	933,809
セグメント利益又は損失(△)	278,102	△1,759	276,342	1,344	277,687	△170,382	107,305

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、代理店業務に関わる事業等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△170,382千円には、セグメント間取引消去6,347千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△176,729千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要性が乏しいため記載を省略しております。